

(提案書関係：様式1)

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

(提案者)

住所

商号又は名称

代表者の職・氏名

㊞

宮崎県防災救急ヘリコプター提案書の提出について

令和 年 月 日付けで公告のありました宮崎県防災救急ヘリコプター一式納入に係る総合評価一般競争入札に係る提案書を提出し、提案書の内容が事実と相違ないことを誓約します。

(担当者)

部署名 :

役職名・氏名 :

電話番号 :

FAX番号 :

電子メールアドレス :

2 本県の航空消防活動に求められる機体性能等

(1) ア 傾斜地への着陸限度

- ① 横傾斜 (右傾斜：_____度 左傾斜：_____度)
- ② 機首上げ傾斜：_____度
- ③ 機首下げ傾斜：_____度

※1 上記を確認するため、飛行規程に記載されている部分の写しを添付すること。

ウ 客室内での航空隊員の活動のしやすさ

(1) 客室内の広さ

- ① 客室内の全長 (最大：_____cm 最小：_____cm)
- ② 客室内の全幅 (最大：_____cm 最小：_____cm)
- ③ 客室内の全高 (最大：_____cm 最小：_____cm)
- ④ 客室内の床面積：_____m²
- ⑤ 客室内の最大全長と最小全長の差：_____cm
客室内の最大全幅と最小全幅の差：_____cm

(2) 客室ドアの開口部の幅、高さ及び面積

- ① 開口部の全幅：_____cm
- ② 開口部の全高：_____cm
- ③ 開口部の面積：_____m²

※1 上記(1)及び(2)を確認するため、資料及び図面等を添付すること。

(2) イ 装着するホイストの速度

- ① 製品名 : _____
- ② 定格荷重 (最大) : _____kg
- ③ ケーブルの長さ (最大) : _____m
- ④ 荷重 136 kg の場合の
1 分間の降下速度 : _____m/分
1 分間の巻上速度 : _____m/分

※1 上記を確認するため、製造会社の資料 (パンフレット可) の写しを添付すること。
ただし、資料の記載が日本語でない場合は、これを翻訳すること。

(5) ア ヘリテレカメラの撮影能力等

- ① 製品名 : _____
- ② 重量 : _____kg
- ③ 視野角 : _____度 ~ _____度
- ④ 映像出力 :

※1 上記を確認するため、製造会社の資料 (パンフレット可) の写しを添付すること。
ただし、資料の記載が日本語でない場合は、これを翻訳すること。

3-① 防災救急ヘリコプターの組立に係る能力（整備体制等）

- (2) ウ 過去に航空法第20条に規定する業務停止命令を受けていないか
受けたことが ある ・ ない （該当する項目に○で囲む）

受けたことがある場合、その理由

--

- (2) エ 過去の契約で納期の遅延がおきていないか
遅延が ある ・ ない （該当する項目に○で囲む）

遅延がある場合、その理由

--

3-① 防災救急ヘリコプターの組立に係る能力（整備体制等）

(3) 過去10年間の納入実績

入札公告前10年間（平成25年6月8日から令和5年6月7日までの間）に、国又は地方公共団体において航空消防活動、海難救助、捜索救助等の警察業務、災害救助を目的として運航されるヘリコプターの全ての納入実績については、次のとおり。

区分	機種	納入年月日	納入先	数量	ヘリテレの有無	備考
				機		
				機		
				機		
				機		
				機		

- ※1 「区分」欄には、航空消防活動、海難救助、警察業務、災害救助のいずれかを記載すること。
- ※2 「納入年月日」欄には、国又は地方公共団体の職員が検収をし、引き渡しを完了した日を記載すること。
- ※3 機体の納入に合わせ、ヘリコプターテレビ電送システムの整備を行い納入した場合は、「ヘリテレの有無」の欄に「有」と記載すること。
- ※4 納入に係る機体の組立及び改造を外部に委託していた場合は、「備考欄」にその委託先の住所及び名称を記載すること。
- ※5 上記に記載した納入実績ごとに、入札参加申請：様式4の「消防防災ヘリコプター等納入実績証明書」を添付すること。

令和 年 月 日

(証明者)

様

(入札参加申請者)

住所

商号又は名称

代表者の職・氏名

⑨

消防防災ヘリコプター等納入実績証明願

宮崎県が令和 年 月 日に公告した「宮崎県防災救急ヘリコプター一式」の納入に係る総合評価一般競争入札への参加申請に必要なため、当社が下記のとおり _____ (証明者名) _____ に

〔下記ヘリコプター
下記ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システム〕を納入したことを証明願います。

記

1 機種名及び数量

(1) 機種名：

(2) 数量：

2 納入年月日（証明者が検収した日）： 年 月 日

消防防災ヘリコプター等納入実績証明書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

(証明者)

組織名

代表者の役職名・氏名

⑨

_____ (入札参加申請者名) _____ は、上記のとおり _____ (用途) _____ に使用する
〔ヘリコプター
ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システム〕を _____ (証明者名) _____ に納入したことを証明します。

※ (用途) には、「航空消防活動」、「海難救助」、「警察業務」、「災害救助」のいずれかを記載すること

4-① 納入後の耐空性の維持

(2) ア 年間300時間飛行する場合の航空燃料使用量

活動項目	飛行距離 (km)	消費燃料 (kg)
救助活動 (その1)		
救助活動 (その2)		
救急活動 (救急搬送)		
救急活動 (県外への転院搬送)		
救急活動 (県内への転院搬送)		
特殊な疾病の県外転院搬送		

※1 上記を確認するため、仕様書及び運行条件書の該当する資料の写しを添付すること。

(3) ア 製造者の定めたメンテナンスマニュアルに基づく特別点検及びオーバーホール点検の 到来時間 (特別点検は期間も記載)

- ① エンジン : 特別点検 (_____ 時間) (期間 _____ カ月)
オーバーホール (_____ 時間)

- ② トランスミッション : 特別点検 (_____ 時間) (期間 _____ カ月)
オーバーホール (_____ 時間)

- ③ ブレード : 特別点検 (_____ 時間) (期間 _____ カ月)
オーバーホール (_____ 時間)

- ④ 機体 : 特別点検 (_____ 時間) (期間 _____ カ月)

イ 自社等でのオーバーホールの可否

項目	オーバーホールの 可否 (○・×)	工場の名称	工場所在地
①エンジン			
②トランスミッション			
③ブレード			

※1 上記を確認するため、国の認可等の写しを添付すること。

※2 工場所在地は国内であれば県名・市町村名を、国外であれば国名を記載すること。

4-② 主要部品等の供給体制

(4) ア 仕様書に定めた予備品等のうち、次の部品が県防災救急航空センターに納品されるまでの期間

区分	計器表示装置 (ディスプレイ・ユニット)	スターター・ ジェネレーター	衝突防止灯	エンジン油圧カ スイッチ
国内に在庫がある場合	日間	日間	日間	日間
国内に在庫がない場合				
国内に在庫がなく海外 から取り寄せた場合				
国内及び海外にも在庫 がない場合(製造から 発送までに要する期間)				

5 納入後の安定運航

(1) 操縦士、整備士の型式移行コース等の研修体制

① 研修施設や研修制度の有無 ある ・ ない (該当に○を記載)

② 研修期間(研修期間及び訓練期間)及び研修内容(学科訓練、実技訓練)

研修期間	(操縦士) (整備士)
研修内容	(操縦士) (整備士)

③ シミュレーター訓練の実施の有無 ある ・ ない (該当に○を記載)

(2) 機体不具合時の相談体制

① 機体製造メーカー技術者(総代理店含む)が国内に常駐し相談できるか。

できる ・ できない (該当に○を記載)

② 機体等製造メーカーと納入者が違う場合、納入者は県からの不具合をの相談を受けた場合に、機体等製造メーカーに通報し直ちに対応するように依頼する体制をとることができるか。

できる ・ できない (該当に○を記載)

③ 技術支援を求めた場合、本県に技術員等を派遣することができるか。

できる ・ できない (該当に○を記載)

(1) 相談受付窓口

事業所の名称	
所在地	
営業日	
受付時間	
配置人数	人

(2) 相談対応の流れ

※ 図を用いて流れを示すほか、具体例も挙げて流れを示すこと

(3) 相談受付実績

令和4年度	件
令和3年度	
令和2年度	

(4) 技術員の派遣拠点

事業所の名称	
所在地	
技術者の配置人数	人
社内資格がある場合の名称	

(5) 技術員派遣までの流れ

※ 図を用いて相談から派遣までの流れを示すほか、具体例も挙げて流れを示すこと

(6) 技術員派遣に要する費用

※ 派遣に要する費用については、次のように示すこと

- ・ 1回当たり : ○円 (技術者1人当たりの費用)
- ・ ○時間当たり : ○円 (技術者1人当たりの費用)